国会事項

衆議院

議案提出

二月八日議員から提出した議案は次のとおりである。

議員石川知裕君の議員辞職勧告に関する決議案（逢沢一郎外四名提出）

又同日内閣から提出した議案は次のとおりである。

農林水産省設置法の一部を改正する法律案

都市再生特別措置法の一部を改正する法律案

高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案

防衛省設置法等の一部を改正する法律案

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、地方農政局及び北海道農政事務所の地域センターの設置に関し承認を求めるの件

質問書提出

二月八日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

日米地位協定の改定に関する質問主意書（照屋寛徳提出）

環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）に係る政府による国民への説明等に関する再質問主意書（浅野貴博提出）

中小企業向け健康保険制度に関する質問主意書（木村太郎提出）

竹島における韓国の施設建設に関する質問主意書（新藤義孝提出）

平成二十一年の民主党「マニフェスト」における『埋蔵金』の活用」に関する質問主意書（橘慶一郎提出）

答弁書受領

二月八日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員浅野貴博提出菅**直**人内閣総理大臣による外交演説「歴史の分水嶺に立つ日本外交」に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出除雪体制崩壊の危機に関する質問に対する答弁書

衆議院議員橘慶一郎提出地方における医師不足解消のための女性医師の活用に関する質問に対する答弁書

衆議院議員木村太郎提出灯油・ガソリン価格の高騰に関する質問に対する答弁書

衆議院議員馳浩提出学生の就職難に関する質問に対する答弁書

衆議院議員浅野貴博提出メドベージェフ・ロシア大統領が提唱しているいわゆる北方領土自由貿易圏に関する質問に対する答弁書

参議院

議事日程

二月九日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第四号

平成二十三年二月九日（水曜日）

午前十時開議

第一　永年在職議員表彰の件

議案提出

二月八日議員から次の議案が提出された。

国等の責任ある財政運営を確保するための財政の健全化の推進に関する法律案（林芳正外四名発議）（参第一号）

議案受領（予備審査）

二月八日内閣から次の議案が送付された。

農林水産省設置法の一部を改正する法律案（閣法第一八号）

都市再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第一九号）

高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第二〇号）

防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第二一号）

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、地方農政局及び北海道農政事務所の地域センターの設置に関し承認を求めるの件（閣承認第一号）

質問主意書提出

二月八日議員から次の質問主意書が提出された。

ＴＰＰと日米二国間協定の比較に関する質問主意書（上野通子提出）（第四九号）

障害基礎年金の認定基準の改正に関する質問主意書（山本博司提出）（第五〇号）

答弁書受領

二月八日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員上野通子提出盲ろう児の教育に関する質問に対する答弁書（第三〇号）

参議院議員宇都隆史提出平成二十三年度以降に係る防衛計画の大綱に関する質問に対する答弁書（第三一号）

参議院議員秋野公造提出諫早湾干拓事業訴訟の上訴放棄に関する質問に対する答弁書（第三二号）

参議院議員浜田昌良提出子ども手当における地方負担をめぐる混乱に関する質問に対する答弁書（第三三号）

参議院議員浜田昌良提出児童福祉施設最低基準の見直しに関する質問に対する答弁書（第三四号）

参議院議員宇都隆史提出菅**直**人総理大臣の答弁に関する質問に対する答弁書（第三五号）

参議院議員山谷えり子提出菅首相の施政方針演説に関する質問に対する答弁書（第三六号）

参議院議員加藤修一提出勲章受章者の官民格差是正に向けた取組に関する質問に対する答弁書（第三七号）

参議院議員佐藤正久提出自衛隊情報保全隊の監視活動に関する質問に対する答弁書（第三八号）

人事異動

内閣

日韓漁業共同委員会代表たる日本政府代表を命ずる

（水産庁次長）農林水産技官　宮原　正典

日中漁業共同委員会委員たる日本政府代表を命ずる

（大臣官房総括審議官）厚生労働事務官　村木　太郎

国際労働機関理事会日本政府代表を命ずる

（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤）特命全権大使　北島　信一

国際労働機関理事会日本政府代表を免ずる

（大臣官房総括審議官）厚生労働事務官　村木　太郎

国際労働機関理事会日本政府代表代理を免ずる

外務審議官　西宮　伸一

多数国間投資保証機関総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

（大臣官房参事官兼欧州局）外務事務官　上月　豊久

漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定に基づく漁業損害賠償請求処理委員会委員を命ずる

（大臣官房審議官兼中南米局）同　渡邉　優

漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定に基づく漁業損害賠償請求処理委員会東京委員会委員を免ずる

（国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室長（併）都市・地域整備局都市再生推進室次長）国土交通技官　神田　昌幸

（国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課長（併）大臣官房都市再生機構連絡調整室次長）国土交通事務官　栗田　卓也

（国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市開発融資推進室長）同　小林　靖

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付））に併任する

内閣官房地域活性化統合事務局参事官を命ずる（各通）

（警察庁警備局付）警察庁警視長　向山　喜浩

内閣事務官（内閣官房内閣参事官（内閣情報調査室））の併任を解除する（以上二月八日）

国土交通省

三枝　健治　武川　幸嗣　浅田　義久

倉橋　透　向　伊知郎　勝尾　裕子

阿部　隆志　門脇　英穂　樋沢　武司

木島　巧　杉浦　綾子　小出　修身

平成二十三年不動産鑑定士試験論文式試験試験委員に任命する

任期は平成二十三年十一月四日までとする（各通）

（二月七日）

群馬県

新　（旧）

辞職　（県土整備部長）　川瀧　弘之　（一月十七日）

県土整備部長　職員　茂木　恭成　（一月十八日）